

平成24年度 当初予算案のポイント(一般会計の概要)

○商工金融資金の拡充や社会保障関係費が増加する一方で、国における子どものための手当の見直しや学校耐震対策の終了に伴う減などにより、一般会計の**予算規模は23年度当初と同規模**。

○**市税**については、固定資産税の評価替えに伴う大幅な減収等により**全体としては減少**。地方交付税等については、高齢化に伴う財政需要の拡大等により**23年度当初を上まわるが、社会保障関係費に必要な一般財源の増加等により、福岡市の財政は依然として厳しい状況**。

○**市民の暮らしの質を高め、都市の成長を確実なものとするため**、財政規律と投資とのバランスを図りながら、真に必要な施策は積極的に事業を進め、**福岡という都市の価値を戦略的に高める予算**を編成。

○市債発行額は、臨時財政対策債の増額により23年度当初に比べ増加するが、**臨時財政対策債を除く市債の発行額は着実に縮減**。また、24年度末の**全会計市債残高見込みも着実に減少**。

● **一般会計の予算規模は23年度当初と同規模** (平成23年度当初予算)
7,662 億円 (0.0 %) (7,662 億円)

● 歳 入

○ **一般財源総額は若干の増加**

3,882 億円 (0.7 %) (3,855 億円)

○ **市税は固定資産税の大幅な減収等により減少**

2,641 億円 (▲ 0.8 %) (2,662 億円)

○ **実質的な地方交付税は高齢化等に伴う財政需要の拡大などにより増加**

829 億円 (4.9 %) (790 億円)

(内訳)

・地方交付税 435 億円 (435 億円)

・臨時財政対策債 394 億円 (355 億円)

○ **市債発行額は臨時財政対策債の拡大に伴い増加**

750 億円 (4.3 %) (720 億円)

(参考①)臨時財政対策債を除く市債の発行額は事業の見直しや重点化の徹底により縮減

356 億円 (▲ 2.3 %) (365 億円)

(参考②)全会計の市債残高は、着実に減少

※平成23年度末見込み

24,757 億円 (▲ 126 億円) (24,883 億円)

● 歳 出

○ **義務的経費は、生活保護など扶助費が着実に増加する一方で、子どものための手当が大幅に減少することなどから全体では前年度並み**

3,594 億円 (▲ 0.0 %) (3,595 億円)

(参考③)子どものための手当を除く義務的経費は扶助費の増嵩等により増加

3,334 億円 (2.2 %) (3,261 億円)

○ **普通建設事業費は学校耐震対策の終了等に伴い減少**

677 億円 (▲ 6.5 %) (724 億円)